

## 平成28年度会社法関係重要判例の 分析〔上〕

西南学院大学准教授 藤林大地……(4)

■平成29年改正金商法の解説(2)■

## フェア・ディスクロージャー・ルール

金融庁総務企画局企業開示課長 田原泰雅  
金融庁総務企画局企業開示課開示企画調整官 大谷 潤  
金融庁総務企画局企業開示課課長補佐 渡部孝彦……(20)  
弁護士(前金融庁総務企画局企業開示課専門官) 森田理早  
金融庁総務企画局企業開示課係長 岡村健史

## 米国におけるヴァーチャル総会增加と わが国における適否

弁護士・東京大学客員教授 澤口 実……(30)  
弁護士 近澤 諒

## 新株予約権付社債の活用についての一考察〔下〕

——シード・ステージのベンチャー・ファイナンスへの利用——

弁護士・ニューヨーク州弁護士 町田行人……(40)

## 米国の経営者報酬ポリシーの実態と日本への 示唆〔下〕

三菱UFJ信託銀行 報酬コンサルティング室長 内ヶ崎茂  
三菱UFJ信託銀行 報酬コンサルティング室調査役 鈴木啓介……(47)  
弁護士 田端公美  
弁護士 中澤優子

■米国会社・証取法判例研究No.358■

## 株式買取価格決定におけるmarket-checkの考慮・意義

神戸大学大学院博士後期課程 高 銀実……(57)

■ニュース■

株式報酬等に係る改正取引規制府令・開示府令が公布される

国税庁、法人税基本通達等の一部改正を公表

日本証券業協会、自主規制規則見直し検討計画を公表

□スクランブル□ 買収争奪戦と対象会社取締役の義務 ……(70)

新商事判例便覧 No.698 ……(63)